

機関番号：14301
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20580237
 研究課題名（和文） キリマンジャロの農家経済経営と農村発展：フェア・トレードの役割
 研究課題名（英文） Farm Household Economy and Rural Development in the Mt. Kilimanjaro: Roles of Fair Trade of Coffee
 研究代表者
 辻村 英之（TSUJIMURA HIDEYUKI）
 京都大学・農学研究科・准教授
 研究者番号：50303251

研究成果の概要（和文）：

キリマンジャロの農家経済経営は、利益追求を経営目標とする「男性産物」部門と、家計安全保障を経営目標とする「女性産物」部門に2区分される。コーヒーは最重要な「男性産物」である。そして特に、コーヒー販売収入が教育経費を満たされないと、生産者の貧困感が高まる。コーヒーのフェア・トレードの最大の役割は、この教育経費の保障であるが、「女性産物」の家計安全保障（特に収穫・食料の安全保障）の役割が弱体化しないよう配慮して、プロジェクトを進めるべきである。

研究成果の概要（英文）：

The Farm Household Economy in the Mt. Kilimanjaro can be separated into two sections, the “male products” section whose management objective is pursuit of economic benefits and “female products” section whose management objective is security guarantees of the household economy. Coffee is the most important “male products”. In case that education expenditure can not be covered with coffee sales, producers’ senses of the poverty will be raised. The most important role of fair trade of coffee is guarantees of this education fund. The project however, should be proceed with care not to weaken the role of “female products” that is security of the household economy (mainly security of harvesting and security of food consumption).

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経営

キーワード：アフリカ、タンザニア、農業経営、貧困削減、アマルティア・セン、ケイパビリティ、コーヒー、家計安全保障

1. 研究開始当初の背景

(1) 国際社会の緊急課題としてのアフリカの貧困問題

2000年に設定された「国連ミレニアム開発目標」は、「極度の貧困と飢餓の撲滅」を第一目標とし、2015年までに「1日1ドル未満で生活する人口比率を半減させること」を謳っているが、2005年の中間報告において、サハラ以南アフリカ諸国においてのみ貧困比率の悪化が報告された。また同年のG8サミットの主要課題として「アフリカ」が取り上げられるなど、アフリカの貧困削減は今や、国際社会が共有する緊急課題になっている。

(2) 貧困概念・指標の再検討

本研究はまさに、この緊急課題へのアプローチを目的とする。そのために、上記の「1人当たり1日1ドルの所得・消費」のような、所得面からのみ貧困を認識・定義する方法を批判するところから分析を始める。

既にアマルティア・センの影響を受け、多面的な貧困の定義が広まっている。その定義の下では、個人を取り巻く社会制度（特に社会保障、保健衛生、教育の制度）の劣悪さが、所得不足に匹敵するほどの重要な貧困要因になる。そのため国連開発計画（UNDP）は、「人間開発指標」を公表し、貧困を所得面のみならず、教育面と保健衛生面も加えて多面的に認識するようになっている。

しかしながら、センが重視するもう1つの社会制度である社会保障面については、貧困の指標として、未だ十分な位置付けがなされていない。さらに「最貧国」アフリカ諸国においては、政府によって提供される公的な社会保障サービスは整備されておらず、農村住民が頼るのは、伝統的な共同体によって提供される相互扶助システム、いわば伝統的社会（安全）保障制度である。

本研究は、家計（消費経済）の基礎単位であり、同時に農業経営（所得経済）の基礎単位である農家経済（世帯）を分析単位とし、その所得面、教育面、保健衛生面、安全保障面に着目して、タンザニア農村における貧困の評価を試みるとともに、貧困削減のための望ましい農村発展のあり方やフェア・トレード役割を議論する。

2. 研究の目的

(1) 貧困概念・指標の再検討

(2) タンザニア農村における貧困の構造分析の枠組みの提示

(3) タンザニア・ルカニ村における農家経済経営（農林畜複合経営）の実態の解明

(4) ルカニ村を中心とした農家（世帯）・拡大家族・村・地域経済における伝統的社会（安全）保障制度と貧困の関係の解明

(5) タンザニア産コーヒーの投入財生産から輸出までの価値連鎖の解明

(6) コーヒー危機にともなう換金作物多様化（特にトウモロコシ、豆、バナナ、牛乳）の実態の解明

(7) ルカニ村民の貧困緩和に果たす協同組合とフェア・トレードの役割の検討

(8) 日本におけるフェア・トレード・コーヒー普及の条件の検討

3. 研究の方法

96年度より毎年、2～3週間程度の現地調査を継続しているタンザニア連合共和国・キリマンジャロ州・ハイ県・ルカニ村（人口1,744人、世帯数290戸）が、調査・研究の対象となる。アフリカ大陸最高峰・キリマンジャロ山の西斜面（標高1,584メートル）にある、チャガ人の1農村である。

まずは参与観察と聞き取り調査を中心として、農家経済経営の構造を質的に把握する。

次に、大槻正男の農家経済経営概念に従って菊池泰次などが確立した、京大式農家経済簿を参考にして、簡易現金現物日記帳を作成し、それに記帳してもらうことで、農家経済経営の構造を量的に把握する。

4. 研究成果

(1) 農家経済経営の構造①：質的把握

キリマンジャロの小農民は、コーヒー、バナナ、トウモロコシ、芋類、豆類、果物類などの栽培と、牛、やぎ、ニワトリなどの飼養を営んでいる。これらの農畜産物は「男性産物」と「女性産物」に2区分される。両者を分かちるのは、特に販売代金の支出費目と経営目標の違いである。

バナナや牛乳をはじめとする「女性産物」については、女性が主体的に販売できる。自家消費（農産物家計仕向→家族）と少額の現金収入のための農畜産物である。その販売代金は、農畜産物や日用品の購入のために、すなわち生活必需品費（純収益→家計費→商品・サービス→家族）として支出される。

つまり最低限の家計水準を維持する家計安全保障が、「女性産物」部門の経営目標となる。

コーヒーやトウモロコシをはじめとする「男性産物」の販売は、多額の現金収入につながる。そしてその販売代金は、農業経営費

(純収益→資本→農業経営)と家屋建設費(純収益→財産)に加え、家計費の中の教育・医療費(純収益→家計費→商品・サービス→家族)として支出される。

それらから医療費を除いた費用を、村民は「進歩・開発」のための資金だととらえており、そのため「男性産物」を、開発や利益の追求のための農畜産物だと位置付けている。さらにそれらを差し引いても現金残高がある場合、拡大家族の間の相互扶助システムや、村・教会が主導する社会開発プロジェクトが支出先となる。

つまり開発・利益追求が「男性産物」部門の経営目標となる。

(2) 農家経済経営の構造②：量的把握

以上の聞き取り調査・参与観察による、キリマンジャロの農家経済経営構造の質的把握を踏まえ、現金現物日記帳の記帳を中心とする調査を行い、その記帳内容を分析したところ、同構造について、下記のように量的に把握することができた。

K 兼業農家の当年度の粗所得は 1,265,150Tshs、所得的失費は 323,800Tshs であり、差し引き 941,350Tshs(896.52 US\$)が農家所得である。しかし家計費は 1,455,960Tshs(1386.63US\$)のため、514,610Tshs もの損失が生じている。

ところが、仕事を持つ息子・娘たちから寄付金(515,000Tshs)が頻繁に提供され、その損失を補填している。

コーヒーが凶作のため、男性産物販売額(121,700Tshs(115.90US\$))よりも女性産物販売額(152,250Tshs(145.00 US\$))の方が多いうという異常な年度である(通常(近年の平均)時は男性産物販売額がその3~4倍であるという)。

家計仕向けは 196,700Tshs であり、飲食費全体(499,380+196,700Tshs)の 28.3%を占めるに過ぎない。しかし穀物(バナナを含む)だけに限定すると、その主食自給率は 65.6%と高くなる。

その他、農家所得に占める農業所得の割合 15.6%、農業所得による家計費充足率 10.1%、エンゲル係数 31.5%と、意外と低い数値になっている。

家族 1 人当たり 1 日当たり家計費は 997.2Tshs(0.95US\$)であり、1 人当たり 1 日 1 ドルの消費という絶対的貧困ラインを下回っている。

T 準専業農家の場合はもちろん、農家所得に占める農業所得の割合 68.8%、農業所得による家計費充足率 65.8%、飲食費自給率 60.8%、主食自給率 88.5%と、農業への依存度が高くなる。

しかしその場合、コーヒーの凶作もあって、

家族 1 人当たり 1 日当たり家計費が 371.9Tshs(0.35US\$)となり、より貧困度合が増してしまう。

以上のように、コーヒーをはじめとする「男性産物」販売代金の家計内での支出のされ方については、把握が困難な年度であるが、逆に最低限の家計水準を維持する、つまり家計安全保障のための、拡大家族間の相互扶助システムや女性産物の重要性をより詳細に確認できた。

(3) コーヒーのフェア・トレードの役割

コーヒーのフェア・トレード(FLOの国際認証制度)は、①最低輸出価格保障と②フェアトレード・プレミアム支払の2つの手段で生産者の利益を増やそうとするため、その影響・役割を理解するためには、①と②のそれぞれの影響分析が求められる。

まず①について、ルカニ村においては、コーヒー販売代金の支出費目が固定化され、農業経営費、家屋建設費、教育・医療費として支出される。それらへの支出額が最低保障されることになる。2000年代前半までのコーヒー価格の低迷の結果、特に教育費を捻出できなくなったことが、多くの村民にとっての「貧困」となった。そのためフェア・トレードは現在、十分な教育費を確保する役割を帯びている。

次に②について、プレミアムは産地の社会開発の経費として利用される。ルカニ村・フェアトレード・プロジェクトの場合は、図書館の建設、保育園の教材購入、コーヒー苗木(無農薬生産可能)の購入、中学校の建設などの経費として支出されている。価格保障同様、教育水準の引き上げの役割を担っている。

(4) 貧困解消とフェア・トレード

アマルティア・センは、ある個人が自らにとって望ましい生き方・在り方を求めた場合、それを実現するために組み合わせる複数の機能を、その個人が選択可能か否かで「福祉」水準を評価する、「ケイパビリティ」(達成可能な機能の集合)概念を提起している。そしてその集合の中に、人間としての基本的機能が含まれない状態を「貧困」とする。そうすることで、財・所得の不足だけでなく、それらを交換・利用する能力の不足が重要な「貧困」の指標となり、それらの能力を促進する教育の重要性が浮かび上がる。

ルカニ村の場合、村民がコーヒー販売によって求める望ましい在り方は、すべての子供が十分な教育を受けることである。逆に言えば、コーヒー販売収入が教育経費を満たさないと、村民の貧困感が高まってしまう。

上記のフェア・トレードによる教育水準の

引き上げは、この村民にとっての基本的機能を満たす（貧困を解消する）ためのものである。さらには財・所得の交換・利用能力を高め、貧困解消に対して相乗効果を及ぼすという意義付けもできる。

(5) 望ましい農村発展のあり方

ただしこの「ケイパビリティ」の多様化は、現金現物日記帳の分析によりさらなる意義付けができた、拡大家族間の相互扶助システムや女性産物による家計安全保障の役割を、破壊しないように配慮しながら進めるべきである。つまり「ケイパビリティ」の水準を引き上げる「福祉」的な開発と、その降下を妨げる「保障」的な開発のバランスをとることが、ルカニ村における望ましい発展のあり方であると考えられる。

例えば、3年前に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議において、農業の開発・援助をめぐる「経済成長の加速化」の課題の下に位置づけられたこともあり、食料増産・農業生産性向上・農業競争力強化の議論が中心になった。そのためアジアにおける緑の革命の成功例（高収量品種の普及による生産性の引き上げ）を、アフリカに適用すべきことが強調された。またタンザニアにおいては、「農業部門開発戦略」「農業部門開発プログラム」によって、生業農業の商業化が重視されている。

しかしながら本論で明らかになったように、キリマンジャロの農家経済経営においては、利益追求と並んで、食料安全保障や家計安全保障を重視している。後者は同会議において、「経済成長の加速化」とともに重点事項とされた、「人間の安全保障」にとって重要である。そしてそれらの安全保障は、農業の多様性（多様な産物・品種の混作、複合経営）によって支えられている。

しかし高収量品種や換金作物が重視されすぎて、その単作化が進んでしまうと、タンザニア小農民が持つ、すぐれた家計安全保障制度が破壊されかねない。

女性産物経営部門と相互扶助システムを主体とする伝統的安全保障制度に、3つめのセーフティネットであるコーヒーのフェア・トレードが加わっても、その魅力的な伝統的制度が弱体化しないように配慮し、3重の強固なセーフティネットとして機能させる。それが今後の重要な課題になるだろう。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計9件）

- ① 辻村英之「キリマンジャロにおける牛の飼養・販売の特質—農家経済経営リスクと家計安全保障—」『生物資源経済研究』第16号、2011年、95-113ページ、査読有
- ② 辻村英之・水野由康「アフリカにおけるバイオ燃料用作物の役割—ヤトロファはタンザニアにとって「奇跡の作物」か「新植民地システム」か—」『農業と経済』vol. 76No. 4 2010年、163-170ページ、査読無
- ③ 辻村英之・藤原和幸「タンザニアにおける農業政策の変遷と食料安全保障—構造調整政策から貧困削減戦略まで—」『農業と経済』vol. 75No. 6、2009年、92-98ページ、査読無
- ④ 辻村英之「コーヒーの価格形成とフェア・トレード—「キリマンジャロ」を事例として—」『民主主義教育 21』vol. 3、2009年、125~135ページ、査読無
- ⑤ 辻村英之「食料品取引における「フェア」の分析方法—フェア・トレード研究におけるフードシステム分析と農家経済経営分析の役割—」『季刊 あっと』14号、2008年、57-69ページ、査読無
- ⑥ 辻村英之「倫理的調達・フェアトレードとCSR—コーヒー産業を事例として—」『農業と経済』vol. 74No. 8、2008年、29-39ページ、査読無
- ⑦ 辻村英之「キリマンジャロの社会経済構造と地域経済圏」『生物資源経済研究』第13号、2008年、51-67ページ、査読有
- ⑧ 辻村英之「コーヒーのグローバル・フードシステムと価格変動—生産国タンザニアと消費国日本を事例として—」『季刊 あっと』11号、2008年、6-16ページ、査読無
- ⑨ 辻村英之・圓尾修三「コーヒーの国際価格上昇の影響」（圓尾修三と共著）『季刊 あっと』11号、2008年、38-46ページ、査読無

〔図書〕（計 1 件）

- ① 辻村英之『おいしいコーヒーの経済論－
「キリマンジャロ」の苦い現実－』太田出
版、2009 年、209 ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

辻村 英之 (TSUJIMURA HIDEYUKI)
京都大学・農学研究科・准教授
研究者番号：50303251

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし